

独立役員届出書

1. 基本情報

会社名	株式会社M I E コーポレーション			コード	3442
提出日	2026/6/9	異動（予定）日	2026/6/26		
独立役員届出書の提出理由	定時株主総会に社外役員の選任議案が付議されるため				
☒ 独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定している（※1）					

2. 独立役員・社外役員の独立性に関する事項

番号	氏名	社外取締役／社外監査役	独立役員	役員の属性（※2・3）													異動内容	本人の同意
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	該当なし		
1	池田 利彦	社外取締役	○													○		有
2	大杉 啓	社外取締役	○													○		有
3	北爪 厚	社外取締役	○													○	新任	有
4	岡本 知彦	社外監査役	○													○		有
5	諸戸 清光	社外監査役	○													○		有

3. 独立役員の属性・選任理由の説明

番号	該当状況についての説明（※4）	選任の理由（※5）
1		公認会計士としての専門的見地に加え、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任します。また、当社との間に特別な利害関係はなく、上記のaからlのいずれにも該当しないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断して独立役員として指定いたしました。
2		公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有しておりコンプライアンスの観点から経営の意思決定に適切な助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しています。また、当社との間に特別な利害関係はなく、上記のaからlのいずれにも該当しないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断して独立役員として指定いたしました。
3		IT分野で長年にわたり活躍されてきた優れた経歴の持ち主であり、その経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任します。また、当社との間に特別な利害関係がなく、上記のaからlのいずれにも該当しないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断して独立役員として指定いたしました。
4		企業経営の実務・経験を通じて幅広い視野と見識を有し、当社に対する客観的な立場から経営を監査していただくため社外監査役として選任しています。また、当社との間に特別な利害関係はなく、上記のaからlのいずれにも該当しないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断して独立役員として指定いたしました。
5		経営者としての豊富な経験・知識等を当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しています。また、当社との間に特別な利害関係はなく、上記のaからlのいずれにも該当しないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断して独立役員として指定いたしました。

4. 補足説明

※1 社外役員のうち、独立役員の資格を充たす者の全員について、独立役員として届け出ている場合には、チェックボックスをチェックしてください。

※2 役員の属性についてのチェック項目

- a. 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b. 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（社外監査役の場合）
- c. 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d. 上場会社の親会社の監査役（社外監査役の場合）
- e. 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f. 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g. 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h. 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i. 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
- j. 上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
- k. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
- l. 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）

以上のa～lの各項目の表記は、取引所の規則に規定する項目の文言を省略して記載しているものであることにご留意ください。

※3 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」を表示してください。近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」を表示してください。

※4 a～lのいずれかに該当している場合には、その旨（概要）を記載してください。

※5 独立役員の選任理由を記載してください。

※6 独立役員を1名以上確保できていない状況が生じた場合又は社外取締役を1名以上確保できていない状況が生じた場合、有価証券上場規程上の企業行動規範に違反する状態が発生することとなりますので、速やかに名証の上場管理担当者までご連絡ください。